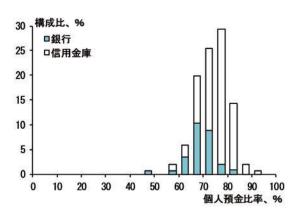
日本銀行のレポートから

日本銀行は、金融システムの安定性を評価するとともに、安定確保に向けた課題について関係者とのコ ミュニケーションを深めることを目的として、金融システムレポートを年2回公表しています。本レポー トの分析結果は、日本銀行の金融システムの安定確保のための施策立案や、考査・モニタリング等を通じ た金融機関への指導・助言に活用しています。また、国際的な規制・監督・脆弱性評価に関する議論にも 役立てています。金融政策運営面でも、マクロ的な金融システムの安定性評価を、中長期的な 視点も含めた経済・物価動向のリスク評価を行ううえで重要な要素の一つとしています。

*全文は日本銀行ホームページに掲載されています。https://www.boj.or.jp/research/brp/fsr/index.htm

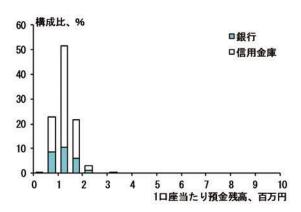
図表1 個人預金比率の分布



(注) 金融機関全体(大手行・地域銀行・信用金庫) に 対する構成比。「金融システムレポート(2023 年 4 月号) 全文」 図表 B1-6 参照。

(資料) 日本銀行

1口座当たり預金残高の分布 図表2



(注) 金融機関全体(大手行・地域銀行・信用金庫) に 対する構成比。「金融システムレポート(2023年 4月号) 全文 | 図表 B1-7 参照。

(資料) 日本銀行

適切な金融仲介機能を発揮し得る充 りとそれに起因する様々なストレス きる。世界的な金融環境の引き締ま して安定性を維持していると評価で わが国の金融システムは、 わが国の金融機関は、

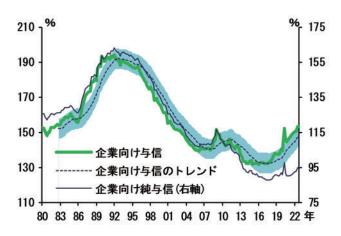
今年 調達基盤を有している 性についても、小口の粘着的な個人 の金融部門を巡る不確実性が 金を中心とした、安定的な資金 二月の米銀破綻をきっかけに米 (図 表 1 2 °

実した資本基盤を有している。

場が神経質な展開となるなど、 き不透明感の高い状況が続い は引き続き重要である。金融資本市 テムは健全かつ頑健である まったもとでも、 もっとも、テールリスクへの警戒 わが国の金融シス

金融システムレポ

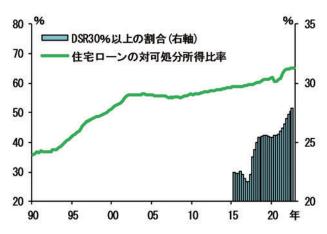
図表3 企業向け与信の対GDP比率



(注)「金融システムレポート(2023年4月号)全文」 図表Ⅲ-3-3参照。

(資料) 内閣府、日本銀行

図表4 家計の住宅ローン



(注)「金融システムレポート(2023年4月号)全文」 図表Ⅲ-3-7、Ⅲ-3-10参照。

(資料) 内閣府、日本銀行

検しつつ、潜在的な脆弱性に的確に 対処する必要がある。 ムの停滯・過熱両方向のリスクを点 く観点からは、こうした金融システ

金融循環の現状

低迷が続き、自己資本の蓄積が滞る

ことがあれば、

損失吸収力の低下を

る。また、より長期的な視点からみ

ると、金融機関の基礎的な収益力の

体として高い質を維持しているもの

信用リスクの高い貸出もみられ

る。

金融機関の内外貸出債権は、

全

安定性を将来にわたって確保してい

0 の増加を主因に長期化しているもの 金融循環の拡張局面は、 現在の金融活動に大きな不均衡 民間債務

能性がある。

わが国金融システムの

融システム面の脆弱性が高まる可

性や、過度な利回り追求を通じて金 通じて金融仲介活動が停滞する可能

として確保した状態が続いている。 向け純与信(企業向け与信ー企業 手元資金を厚めに確保しようとす 因である企業向け与信の拡大には いことから示唆されるように、 の現預金)がほとんど拡大していな 企業向け与信が拡大した反面、 金繰りが反映されている(図表3)。 る は認められない。 企業の多くは、 中小企業を中心とした慎重な資 借入資金を手元資金 民間債務増加の 中小 企業

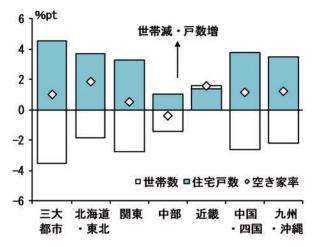
表 6)。こうした民間債務の動向に 5)。空き家率の上昇は、 が減少した地域だけでなく、 向け貸出は、 比が上昇している。また、不動産業 対年収比率)の高い住宅ローン構成 の過程では、DSR(年間返済額 は引き続き注意が必要である。 高まるなかでも増加している した地域においても観察される

手元資金 国内企業のデフォルトと

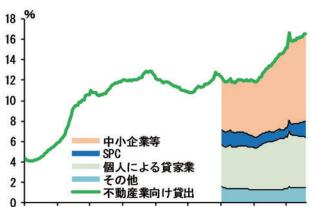
大きい。この点、 7)。最近のデフォルト動向は、 元資金の多寡に規定されるところが ルトは低位に抑制されている(図表 これまでのところ、企業のデフォ 利益率の低い企業

比率 相当する「家計債務の対可処分所得 債務者も一部みられる。 ど上昇が続いている LTI(貸出残高の対所得比率) 債務返済能力が相対的に低 は、 既往ピークを更新するな 増加した民間債務の中 全国各地で空き家率が (図表4)。 マクロ 借家世 増 (図 表 図 加

図表6 空き家率の増減要因



(注) 空き家率の変化(2013~2018年)を借家世帯数と 賃貸用住宅戸数の寄与に分解して表示。「金融システ ムレポート (2023年4月号) 全文」 図表Ⅲ-3-22参照。 (資料) 総務省



図表5 不動産業向け貸出の対GDP比率

(注)「金融システムレポート(2023年4月号)全文」図表Ⅲ -3-14参照。

00

05

(資料) 内閣府、日本銀行

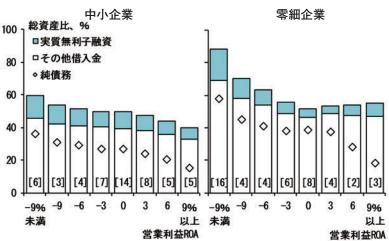
90

95

85

80

図表8 企業の金融負債



(注)[]内は中小・零細企業の社数構成比。「金融システムレポート(2023 年4月号)全文」図表Ⅳ-1-8参照。

(資料) CRD 協会

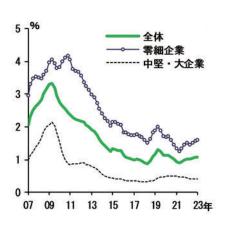
10

企業規模別のデフォルト率 図表7

15

10

20 年



(注)「金融システムレポート(2023年 4月号)全文」図表Ⅳ-1-7参照。

(資料) 日本リスク・データ・バンク

上昇し始めている。

今後、実質無利子融資の元利返済

しても、 取引の が増加する。 できている (次ページ図表9)。 済あり」)でも、 ころ、 感染症拡大以前の二〇一九年度と同 勘案した場合(次ページ図表9中の が本格化すると、企業の債務コスト 右図)。 方、 オ きる企業群もある(次ページ (次ページ図表10左図)。 手元資金が不足する企業群もあ ル 実質無利子融資の元利返済を 多い金融機関に集中 それ以上の手元資金を確保 実質無利子融資を一 トリスクは、 実質無利子融資を繰 高い手元資金比率を その影響を試算したと 半数以上の企業が 零細企業との 同企業の し得る。 括 返 ただ 維

なっている(図表8)。特に零細企業 現預金などの手元資金が乏しく デフォルト率を企業規模別にみ 相対的に財務が脆弱である。 規模の小さい企業は緩やかに 、ロスとネットの両面で財務 総資産対比で借入債務が大き (借入金 / 総資産) が 実

図表 10 企業財務分布のテール

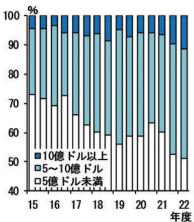
資金不足企業の比率 資金余裕企業の比率 構成比、% 40 □中小企業 □零細企業 30 20 10 0 返済 ▲3 ▲5 返済 返済 **▲**1 **▲**3 **▲**5 返済 想定ROA変化(%pt) なし あり 想定ROA変化(%pt) なし あり

図表 9 手元資金比率の分布



- (注)「金融システムレポート(2023年4月号)全文」図表Ⅳ-1-12参照。 (資料) CRD 協会
- (注)対象は零細企業。「金融システムレポート (2023年4月号)全文|図表Ⅳ-1-11参照。 (資料) CRD 協会

図表 13 大口貸出の金額構成



(注)「金融システムレポート(2023年

4月号)全文」図表N-2-5参照。 (資料) 日本銀行

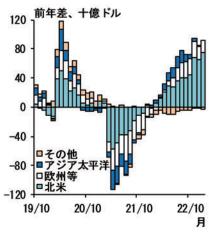
図表 12 海外預貸利鞘



(注)「金融システムレポート(2023年 4月号)全文」図表Ⅳ-2-3参照。

(資料) FRB、日本銀行

図表 11 地域別の海外貸出



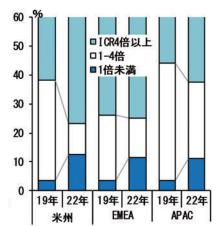
(注)「金融システムレポート(2023年 4月号)全文」図表Ⅲ-1-14参照。 (資料) 日本銀行

がっている。第三に、貸出の 利鞘が幾分改善している 行の損失吸収力の改善にもつな 市場金利の上昇に連れて、 なっている (図表11)。 平洋に対する貸出には抑制的に [化と集中が一部で進んで 預貸利鞘の改善は、 第 大手 (図 表 預貸

動向などが懸念されるアジア太 する一方、中国不動産市 中でも低位に抑制されている。 界的に引き締まった金融環境 とした資金需要に積極的に応 みると、大手行は、米欧を中 万向に変化している。地域別 もっとも、そのリスクプロファ に、貸出構成がリスク抑制的 イルには変化もみられる。 海外貸出の信用リスクは、 卌 リスクプロファイルの変化

企業向け貸出と法人預金が 時に減少することになる。 済する企業が多くなった場合

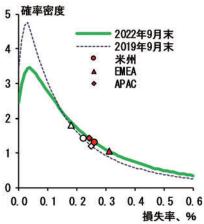
図表16 大口貸出のICR構成



(注)「金融システムレポート(2023年 4月号) 全文」図表Ⅳ-2-12参照。

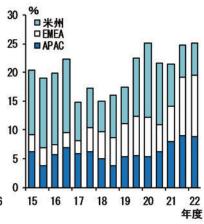
(資料) S&P Global Market Intelligence、 日本銀行

図表 15 大口貸出の期待損失



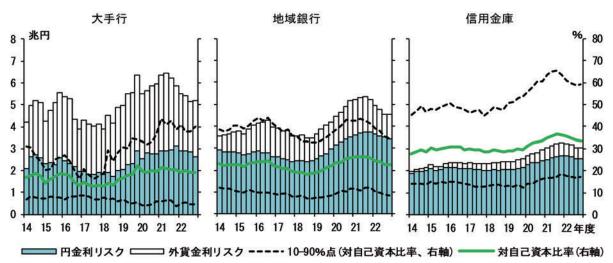
- (注)「金融システムレポート(2023年4 月号) 全文」図表IV-2-11参照。
- (資料) Moody's、The Global Credit Data Consortium [LGD Report 2020: Large Corporate Borrowers]. 日本銀行

図表 14 大口貸出の重複度



- (注) 3メガ行全てに共通する大口貸出 先向けの貸出残高割合。「金融シ ステムレポート (2023年4月号) 全文」図表Ⅳ-2-6参照。
- (資料) 日本銀行

有価証券の金利リスク量 図表 17

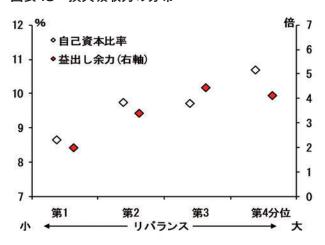


(注)「円金利リスク」は 100bpv、「外貨金利リスク」は 200bpv。外貨金利リスクはオフバランス取引を考慮。「金融システ ムレポート(2023年4月号)全文」図表N-3-2参照。

(資料) 日本銀行

勢的な貸出大口化の背景に的に応需してきたことが、 割合が上昇している けでは利払い負担をカバーでき 倍未満の企業 化は免れているが、 でも利払い能力 はショックに対して連関しやす 手行の海外貸出ポートフォリ る。 れない。大手行の大口貸出先は 資金調達コストが上昇したもと みると、堅調な売上を背景に、 企業収益を下押しすることにな くなっている (図表14) APAC) で増えており、 リスクは、 畄 ば、 こうした海外大口貸出 (図表13)。また、大手行間 $\stackrel{\textstyle \overbrace{E}}{\underset{E}{M}} \stackrel{\textstyle K}{\underset{E}{M}}$ (図表15)。貸出先全体として 企業 ひと頃に比べて高まって 貸出 先が重複する案件が 海外経済が大きく減速 ICRの悪化は避 先の資金需要に積 大口化の進展もあ をみると、 やアジア太平洋 Î C R 本業利益だ I C R (図表16) の その の悪 け 欧 大 趨す極 オ

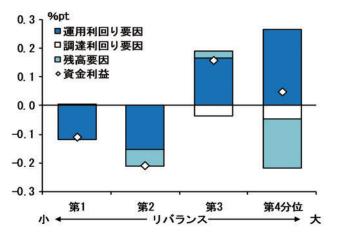
図表 18 損失吸収力の分布



(注) リバランス度合の分位ごとに、自己資本比率と益出し余力の中 央値を表示。「金融システムレポート(2023年4月号)全文」 図表Ⅳ-3-4参照。

(資料) 日本銀行

図表 19 有証関連資金利益の変化



(注) リバランス度合の分位ごとに、2022年中の資金利益(外貨建て 外債と投資信託)変化と寄与度(対自己資本比率)の中央値を表示。 「金融システムレポート (2023年4月号)全文」図表Ⅳ-3-7参照。 (資料) 日本銀行

される。 いる。 性の改善に寄与していることが確認 クロ・ストレステストの結果からも、 化した状態が続くことを想定したマ 金利上昇リスクに対するストレス耐 金融機関のバランスシート変化が、 での増加トレンドから減少に転じて 円貨金利リスク量も、 海外金利が大きく逆イールド これま

金融機関のストレス耐性 海外金利上昇に対する

地域金融機関においても、

減少傾

もっとも、

金融機関ごとにみる

識されるなか、

大手行だけでなく、

外貨金利リスク量は、金利上昇が意

金融機関の有価証券投資にかかる

リバランス行動の違いによって、 高かった先である(図表18)。 したことで、 有価証券利回りが改善

外貨金利リスクを売却損として確定 銀行 (図表18、19中の第三、第四分位)では、 スクプロファイルの変化も様々であ した銀行は、もともと損失吸収力が きくなっている。大きくリバランス あるリバランス行動のばらつきが大 と (図表19)。 大きくリバランスした 外貨金利リスク量やその背景に また、

押しするとともに、マクロプルーデ 様なリスクテイクが金融システムに ンスの視点から、 等を通じて、これらの潜在的な脆弱 及ぼす影響について引き続き注視 性に対する金融機関の取り組みを後 日本銀行は、 考査・モニタリング 金融機関による多

配可能額の減少を通じて、銀行財務

に影響を及ぼすことに注意が必要で

ている先もみられる。評価損の拡大 スクが逆鞘や評価損として顕在化し

実現損と同様に、配賦資本や分

ンを維持した銀行(図表18、

第一分位)

の中には、

金利上昇リ 19中の第 は軽減されている。この間、ポジショ

このうち、損失確定売りに合わせて 逆鞘リスクが抑制されてい

財務レバレッジが相対的に高い先で

向が鮮明になっている

(前ページ図表

もあり、デフォルト確率の上昇につ

ながりやすいと考えられる。

出し余力)が減少し、削減したポジ ションを復元しなかった銀行 が損なわれたものの、評価損リスク 益出しも行った銀行では評価益(益 第四分位の銀行)では収益機会 (例え